

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第22期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須四丁目11番50号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須四丁目11番50号
【電話番号】	(052)251-6891
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 民男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年4月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	-	103,703	106,353	115,839	134,547	139,571
経常利益 (百万円)	-	5,409	5,519	6,456	5,446	5,439
当期純利益 (百万円)	-	3,055	2,459	3,677	2,728	3,615
純資産額 (百万円)	-	29,002	31,618	25,130	26,962	29,464
総資産額 (百万円)	-	49,143	55,233	51,697	62,575	57,766
1株当たり純資産額 (円)	-	1,108.08	1,209.24	1,085.74	1,166.24	1,286.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	114.89	93.10	143.66	118.01	156.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	143.65	118.00	-
自己資本比率 (%)	-	59.0	57.2	48.6	43.1	50.7
自己資本利益率 (%)	-	10.9	8.1	13.0	10.5	12.9
株価収益率 (倍)	-	26.72	25.40	24.64	25.68	10.81
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	3,586	6,564	239	1,379	3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	260	2,898	75	710	2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	512	422	7,992	2,993	1,114
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	9,035	18,082	10,235	7,979	12,428
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	646 [221]	679 [323]	756 [450]	824 [493]	979 [553]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期、第19期及び第22期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第18期は、決算期変更により平成15年4月21日から平成16年3月31日までの11ヶ月と10日間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年4月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	156	185	4,751	5,871	17,133	2,103
経常利益 (百万円)	89	5	3,825	4,671	16,058	648
当期純利益 (百万円)	137	25	2,868	4,259	15,842	243
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	484	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	10	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	70	26,125,773	26,125,773	23,125,773	23,125,773	23,125,773
純資産額 (百万円)	821	21,312	23,832	17,681	32,733	31,703
総資産額 (百万円)	953	22,988	29,132	30,582	33,285	33,637
1株当たり純資産額 (円)	11,733,047	813.72	911.19	763.53	1,415.83	1,392.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	8.00 (-)	18.00 (8.00)	25.00 (10.00)	30.00 (15.00)	32.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額 (円)	1,967,093	1.62	108.73	166.58	685.28	10.57
潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	166.57	685.20	-
自己資本比率 (%)	86.1	92.7	81.8	57.8	98.3	94.2
自己資本利益率 (%)	18.3	0.2	12.7	20.5	48.4	0.8
株価収益率 (倍)	-	-	21.75	21.25	4.42	160.36
配当性向 (%)	-	-	16.6	15.0	4.38	302.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116	-	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,312	-	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,455	-	-	-	-	-
現金及び現金 同等物の期末 残高 (百万円)	63	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	-	4	24	46	50	59

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期より連結財務諸表を作成しているため、第18期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動に

よるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3. 当社は、平成15年5月31日付で株式1株につき99,531株の株式分割を行っております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第17期は潜在株式が存在しないため、第18期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第19期及び第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 株価収益率については、平成15年10月1日付で上場したため、第17期は記載しておりません。第18期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第18期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7. 第17期及び第18期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けており、第19期の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けております。
8. 第18期は、決算期変更により平成15年4月21日から平成16年3月31日までの11ヶ月と10日間となっております。

参考情報：株式会社パッファロー（旧社名株式会社メルコ）の連結経営指標等

回次	第28期
決算年月	平成15年3月
売上高 (百万円)	87,482
経常利益 (百万円)	4,081
当期純利益 (百万円)	1,868
純資産額 (百万円)	26,835
総資産額 (百万円)	44,490
1株当たり純資産額 (円)	1,025.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	68.37
自己資本比率 (%)	60.3
自己資本利益率 (%)	7.0
株価収益率 (倍)	34.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,513
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,685
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,746
従業員数 (人)	616
[外、平均臨時雇用者数]	[172]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【沿革】

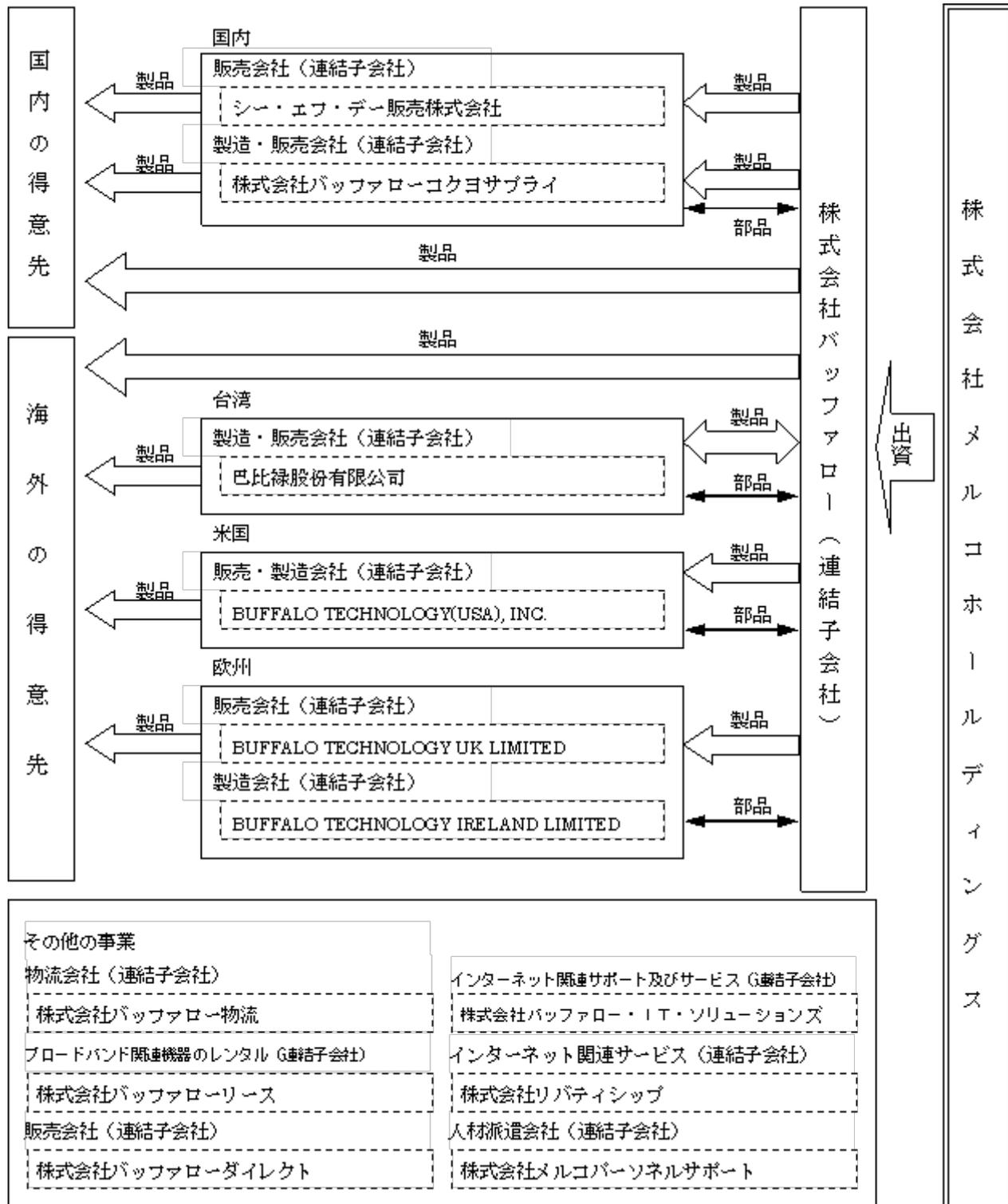
年月	事項
昭和53年8月	音響機器製品の製造、販売を目的として名古屋市天白区に株式会社メルコ（現社名 株式会社バッファロー）を設立
昭和61年7月	不動産賃貸業を目的として、名古屋市天白区に有限会社バッファロー（現社名 株式会社メルコホールディングス）を設立
平成2年9月	株式会社メルコが名古屋市中区に100%子会社として株式会社バッファロー物流を設立
平成3年10月	株式会社メルコが日本証券業協会へ店頭登録 株式会社メルコが名古屋市中区に100%子会社として株式会社メルコインターナショナル（現社名 株式会社バッファローリース）を設立
平成4年6月	株式会社メルコが台湾連絡事務所を現地法人化し、100%子会社として巴比禄股?有限公司を設立
平成7年1月	株式会社メルコが名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成7年8月	株式会社メルコが東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年9月	株式会社メルコが東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場
平成8年10月	株式会社メルコが近畿システムサービス株式会社（現社名 シー・エフ・デー販売株式会社）に資本参加（出資比率50.3%）、子会社とする
平成10年1月	株式会社メルコがTechWorks,Inc.（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY(USA),INC.）に資本参加（出資比率68.1%）、子会社とする
平成10年12月	株式会社メルコがTechWorks(UK)Limited（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED）に資本参加（出資比率100.0%）、子会社とする 株式会社メルコがTechWorks(Ireland)Limited（現社名 BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED）に資本参加（出資比率99.9%）、子会社とする
平成14年5月	株式会社メルコが名古屋市熱田区に100%子会社としてオリーブネット株式会社（現社名 株式会社バッファローダイレクト）を設立
平成15年5月	株式会社メルコホールディングスに商号変更 名古屋市中区に本店を移転
平成15年10月	株式会社メルコが株式会社バッファローに商号変更 株式交換により株式会社メルコホールディングスを純粋持株会社、株式会社バッファローを完全子会社とする持株会社体制に移行、株式会社メルコホールディングスが東京証券取引所ならびに名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場 東京都千代田区に90%子会社として株式会社メルコオンラインエンターテインメント（現社名 株式会社リパティシブ）を設立
平成16年3月	シー・エフ・デー販売株式会社、巴比禄股?有限公司、BUFFALO TECHNOLOGY (USA),INC.、BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED、BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITEDの5社を、株式会社バッファローの子会社から株式会社メルコホールディングスの直接出資する子会社に異動
平成16年6月	株式会社バッファロー物流、株式会社バッファローリース、オリーブネット株式会社（現社名 株式会社バッファローダイレクト）の3社を、株式会社バッファローの子会社から株式会社メルコホールディングスの直接出資する子会社に異動 名古屋市中区に100%子会社として株式会社メルコパーソナルサポートを設立
平成16年12月	名古屋市中区に100%子会社として株式会社エム・ティー・エス（現社名 株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ）を設立
平成19年4月	株式会社メルコホールディングスが株式会社アーベル（現社名 株式会社バッファローコクヨサプライ）に資本参加（出資比率57.9%）、子会社とする
平成19年5月	株式会社エム・ティー・エスが株式会社バッファロー・IT・ソリューションズに商号変更
平成19年8月	株式会社アーベルが株式会社バッファローコクヨサプライに、オリーブネット株式会社は株式会社バッファローダイレクトに、それぞれ商号変更

（注）平成20年4月8日 オランダに100%子会社としてBuffalo EU B.V.を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社13社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. 平成19年4月17日に株式の57.9%を取得し、株式会社アーベル(現 株式会社バッファローコクヨサプライ)を連結子会社としました。

2. 平成19年5月1日に株式会社エム・ティー・エスは株式会社バッファロー・IT・ソリューションズに、平成19年8月1日に株式会社アーベルは株式会社バッファローコクヨサプライに、オーブルネット株式会社は株式会社バッファローダイレクトに、それぞれ商号を変更しました。

3. MELCO ASSET MANAGEMENT PTE,LTD.を売却しました。

4. MELCO ASSET MANAGEMENT LIMITEDは清算終了しました。

5. 平成20年4月8日にオランダに100%子会社としてBuffalo EU B.V.を設立しました。

## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社バッファロー (注) 3, 4	名古屋市南区	320	インターネット関連機器 及びコンピュータ周辺機 器の製造、販売	100.0	経営指導料を受けとつて いる。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
巴比祿股?有限公司 (注) 3	台湾台北縣	100,000 千台湾ドル	インターネット関連機器 及びコンピュータ周辺機 器の製造、販売	100.0	経営指導料を受けとつて いる。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。
シー・エフ・デー販売株 式会社(注) 4	名古屋市中区	98	インターネット関連機器 及びコンピュータ及び周 辺機器の販売	100.0	経営指導料を受けとつて いる。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
BUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.	米国 テキサス州	3 米ドル	インターネット関連機器 及びコンピュータ周辺機 器の製造、販売	100.0	経営指導料を受けとつて いる。 役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED(注) 3	英国 パークシャー	11,628 千米ドル	インターネット関連機器 及びコンピュータ周辺機 器の販売	100.0	経営指導料を受けとつて いる。 役員の兼任あり。
BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED	アイルランド国 シャノン	790 千ユーロ	インターネット関連機器 及びコンピュータ周辺機 器の製造	100.0	経営指導料を受けとつて いる。 役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
株式会社 バッファロー物流	名古屋市熱田区	70	グループ会社の製品の梱 包、出荷業務	100.0	経営指導料を受けとつて いる。 役員の兼任あり。 設備の貸借あり。 金銭の貸借あり。
株式会社 バッファロー・IT・ソ リューションズ(注) 2	名古屋市南区	10	インターネット関連のサ ポート及びサービス	100.0	経営指導料を受けとつて いる。 設備の貸借あり。
株式会社 バッファローコクヨサブ ライ(注) 3	名古屋市南区	300	コンピュータ周辺機器及 びアクセサリ・サブライ 品の製造、販売	57.9	役員の兼任あり。 金銭の貸借あり。
その他 4 社					

(注) 1. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2. 株式会社エム・ティー・エスは、平成19年5月1日に商号を変更し、株式会社バッファロー・IT・ソリュー  
ションズになりました。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 株式会社バッファロー及びシー・エフ・デー販売株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上  
高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社バッファロー	(1)売上高	125,199百万円
	(2)経常利益	5,888百万円
	(3)当期純利益	3,475百万円
	(4)純資産額	6,279百万円
	(5)総資産額	40,150百万円
シー・エフ・デー販売株式会社	(1)売上高	18,458百万円
	(2)経常利益	327百万円
	(3)当期純利益	203百万円
	(4)純資産額	254百万円
	(5)総資産額	3,210百万円

## (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
Makis Holding B.V.	オランダ	77 千ユーロ	有価証券の保有、売 買、投資ならびに運 用	38.2	役員の兼任あり。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

部門	従業員数(人)
事業部門	163 [32]
営業部門	403 [190]
開発・生産部門	270 [160]
物流部門	17 [135]
管理部門	126 [36]
合計	979 [553]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ155名増加しておりますが、これは株式取得により株式会社パツファローコクヨサプライ(旧社名株式会社アーベル)を連結子会社にしたことによる増加と、業容拡大に伴う増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
59	36.5	7.3	7,392

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2. 平均勤続年数は、当社グループ入社日から通算しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、順調な企業業績に支えられ前期に引続き上昇傾向で始まりました。しかし年央より米国のサブプライム問題に端を発する世界的な金融市場の混乱や住宅バブルの崩壊による米国経済の減速、原油を始めとする世界的な原料高、国内では物価の上昇や年金不安などによる個人消費の停滞、さらに、急激な円高による輸出企業の業績懸念も生じ、期末に向け景気は一段と不透明感を強めました。

当社グループに関係の深いパソコン業界は、企業ユーザがパソコンの購入を控えみであったことや個人ユーザの新OS発売による特需効果が少なかったため、国内パソコンの出荷台数が前年割れとなる厳しい市場環境となりました。

このような状況下で当社グループは、戦略テーマであるデジタルホーム市場の育成、海外市場の開拓、法人市場の攻略に注力しました。主力の株式会社バッファローの国内売上が前年を下回ったため、売上高はやや伸びを欠く結果となりましたが、当期純利益は過去最高にせまる水準となりました。

売上高は、販売単価の下落が激しかったメモリ製品で販売台数は増加しましたが売上高が大幅に減少しました。しかし、ネットワーク製品が厳しい環境下ながらほぼ前年並みの水準を保ち、また、需要の伸びが高いストレージ製品や今年より連結対象となったサプライ製品の売上が大幅に上乘せになりました。

デジタルホーム市場は本格的な普及が始まるまでにはまだ1、2年待たねばなりません。その中心的な役割を果たす無線LAN関連製品で、家電やゲーム機に引き続き携帯電話でもバッファローの無線LANと自動的に接続できる機種が発売されるなど市場拡大のための対策が着々と進展しました。その他、液晶ディスプレイは厳しい市場環境の中、もともと利益率が低かったこともあり無理な販売を控えたため大幅に売上高が前年比減となりました。

海外においては、ストレージ製品を中心に売上を拡大しましたが、メモリ製品の単価下落による売上高減少の影響が大きく、前年比約17.3%増に留まりました。

利益面では、メモリ製品とストレージ製品の利益率が若干回復したことや利益率の高い無線LAN製品の売上を確保できたことが大きな利益源となりました。一方でサプライ製品において合併により過剰となった流通在庫の適正化に伴い8億円程度利益が減少し、また、海外においては積極的な販促策をとりましたが売上が期待ほどに増加せず、結果として営業利益段階で米国と欧州を合わせて11億円の赤字が発生しました。

以上の結果、売上高1,395億71百万円（前年比3.7%増）、営業利益52億32百万円（同1.6%増）、経常利益54億39百万円（同0.1%減）、当期純利益36億15百万円（同32.5%増）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

#### メモリ製品

メモリモジュールの主力部品である半導体部品（DRAM）の市場価格が急落し販売数量は伸びましたが売上高が前年比ダウンとなりました。また、フラッシュ製品においても同じく半導体部品（NANDフラッシュ）の市場価格急落により販売価格が急落するとともに販売シェアの低下も加わり大幅な売上減となりました。これらによりメモリ製品の売上高は358億50百万円（前年比12.1%減）となりました。

#### ストレージ製品

外付けハードディスクの需要は順調に拡大しました。前期に落とした利益率の回復を図ったため若干シェアの低下を招きましたが、期末に向け利益率の回復と販促策のバランスをとり、市場の成長に添った売上高を確保することができました。また、国内外で成長を続ける法人向けネットワークハードディスクの新製品の投入が遅れやや伸びを欠く局面もありましたが、期末に向けラインアップを拡充し再び成長路線に乗せることができました。これらにより、ストレージ製品の売上高は591億68百万円（同19.6%増）となりました。

#### ネットワーク製品

無線LANは、ゲームユーザにまで購買層が広がって来たのにあわせ、ゲーム機専用無線LANなどを投入して需要喚起を図ると同時に、高付加価値製品であるハイパワー製品の販売促進を行い売上高を確保しました。これにより、売上高は229億82百万円（同0.1%減）となりました。

#### デジタルホーム製品

前下期に発売し大ヒットとなったワンセグチューナ「ちょいテレ」は需要が一段落しました。また、新製品の投入が遅れ市場シェアを落としたこともあって下半期の売上高は前年に比べ大きく減少し、売上高は42億34百万円(同20.4%減)となりました。

#### サプライ・アクセサリ製品

当連結会計年度より株式会社バッファローコクヨサプライ(旧社名株式会社アーベル)を新たに連結子会社に加えたため、当連結会計年度の売上高は76億49百万円(同112.7%増)の大幅増となりました。なお、上期に合併による過剰な流通在庫を適正化したため営業利益に対して大きなマイナス要因がありましたが、これは一時的なもので下期以降は正常化しました。

#### その他の製品

液晶ディスプレイは、前年比40.6%減、DOS/Vパーツは前年比19.0%減、サービス関連の売上高は前年比3.4%減となりました。

#### [ 製品分類別連結売上高 ]

	平成19年3月期 (前連結会計年度)		平成20年3月期 (当連結会計年度)		前年同期比 増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	40,795	30.3	35,850	25.7	12.1
ストレージ	49,461	36.8	59,168	42.4	19.6
ネットワーク	23,009	17.1	22,982	16.5	0.1
デジタルホーム	5,320	4.0	4,234	3.0	20.4
サプライ・アクセサリ	3,596	2.7	7,649	5.5	112.7
DOS/Vパーツ	4,681	3.5	3,790	2.7	19.0
液晶ディスプレイ	4,852	3.6	2,883	2.1	40.6
サービス	2,340	1.7	2,261	1.6	3.4
その他	489	0.4	750	0.5	53.4
合計	134,547	100.0	139,571	100.0	3.7

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

中心となる株式会社バッファローの国内向けの売上が前年割れとなる厳しい状況となりましたが、当連結会計年度より連結対象となった株式会社バッファローコクヨサプライ(旧社名株式会社アーベル)の売上が上乗せになり前年の実績をわずかに上回りました。

売上高は、前連結会計年度比1.7%増の1,341億25百万円、営業利益は前連結会計年度比26.3%増の63億41百万円となりました。

#### 東南アジア

連結子会社である巴比祿股?有限公司は、グループ内の製造・調達拠点としての役割が中心であり、半導体部品の単価下落によるグループ内への売上高の減少が大きく、売上高は前連結会計年度比13.6%減の250億9百万円、営業利益は前連結会計年度比42.9%減の1億37百万円となりました。

#### 北米

米国のBUFFALO TECHNOLOGY(USA),INC.で大きな売上拡大を目指し販売費用や値引きを実施しましたが、期待したほどには売上高は伸びず、また価格競争力もまだまだ改善の余地が残る赤字となりました。売上高は前連結会計年度比1.9%増の94億85百万円、営業損失は4億78百万円(前連結会計年度は営業損失1億9百万円)となりました。

## 欧州

欧州のBUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITEDとBUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITEDはネットワークハードディスクの販売が好調で欧州の各国に販路を順次拡大しており、売上高は大きく伸張しましたが、赤字幅は拡大しました。売上高は前連結会計年度比13.8%増の131億60百万円、営業損失は6億39百万円（前連結会計年度は営業損失60百万円）となりました。

## (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益54億96百万円、売上債権の減少による収入60億65百万円等による営業キャッシュ・フローの増加と投資有価証券の売却による収入44億68百万円等による投資活動によるキャッシュ・フローの増加により前連結会計年度に比べ44億48百万円増加し、124億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金増加は35億20百万円（前連結会計年度比155.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前純利益54億96百万円、売上債権の減少による収入60億65百万円の資金増加と、仕入債務の減少による支出78億52百万円の資金減少があり、加えて法人税等の支払額46億37百万円と法人税等の還付額33億27百万円の資金増減要因があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金増加は20億72百万円（前連結会計年度は7億10百万円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入44億68百万円と無形固定資産の取得による支出14億86百万円、有形固定資産の取得による支出8億15百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金減少は11億14百万円（前連結会計年度比62.8%減）となりました。これは主に自己株式取得による支出6億16百万円、配当金の支払額6億93百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
メモリ	33,462	83.6
ストレージ	57,707	119.1
ネットワーク	23,572	103.3
その他	20,175	110.2
合計	134,917	104.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メモリの主要原材料であるDRAMの価格推移は次のとおりであります。

種類	平成19年3月	平成19年6月	平成19年9月	平成19年12月	平成20年3月
512Mbit DRAM(ドル)	3.85	1.75	2.05	0.95	0.95

(注) 1. 本表の価格は1個あたりの価格であり、消費税等は含まれておりません。

2. 本表の価格は市中相場価格であり、日本経済新聞調査資料等によっております。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メモリ	35,850	87.9
ストレージ	59,168	119.6
ネットワーク	22,982	99.9
その他	21,570	101.4
合計	139,571	103.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム株式会社	16,643	12.5	16,448	11.8
ヤマダ電機株式会社	-	-	16,444	11.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、米国の景気後退や円高、原材料高、株安などこれまで景気の牽引役であった企業部門にとってもマイナス要因が多く、また、物価の上昇や年金不安などから個人消費も低迷するものと思われ、景気の先行きは決して楽観できる状況にはないと考えられます。

パソコン関連の市場は、新OS発売前後の買い控えの反動で企業系の需要はプラスに転ずるものの、従来からオリンピックの年には家電の需要増加がパソコンの個人需要にマイナスに働く傾向があるため、企業系のプラスが相殺され前年並みの厳しい市場環境になると予測されます。

このような状況下で、当社グループは、2008年3月期におけるバッファローの国内売上の低迷を打開するため製品の競争力と販売力の強化に努めます。また、当社グループの戦略課題であるデジタルホーム市場の育成、海外市場の開拓、法人市場の攻略に引き続き注力していきます。中でもデジタルホーム市場では、パソコンに外付けできる地上波デジタル放送用のチューナの発売が可能になるなど市場環境が大きく前進します。これらにより当社グループはより具体性や現実性を持った機器の開発が可能になり、チューナ、メディアプレーヤ、ネットワークハードディスク、無線LANなど多くの製品にわたり好影響が期待されます。また、これらの機器は単独の周辺機器としてではなく、組み合わせるシステムとして利用するケースが増加するため、これまで以上に家電メーカーやゲーム機メーカーなど他社との連携を強化しながらユーザへの啓蒙を進め市場の育成を図ります。

また、海外市場では売上拡大に努める一方で、製品開発、生産、輸送を含めた総合的なコストダウンを図り価格競争力を強化します。

### 4【事業等のリスク】

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりです。これらはすべてのリスクを網羅しているわけではなく、この他にも当社グループの業績に影響を与える予見しがたいリスクが存在する可能性もあります。

#### 経済環境に関するリスク

##### 経済動向

当社グループの製品・サービスは、その販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けます。当社グループの製品・サービスの販売は、日本国内にその多くを依存しているため国内経済の動向の影響を受けます。また、パソコン周辺機器は世界共通の部品を多く使うため、世界の経済状況の影響を受けます。

##### 為替の変動

当社グループは為替の変動リスクを軽減するため様々な手段を講じております。しかし為替相場の変動によって事業、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 当社グループの事業活動に関するリスク

##### 技術革新

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、大きな技術革新はその市場構造を変化させる可能性があります。当社グループは世界中で研究されている様々な要素技術を取込み、エンドユーザが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発することができてきました。しかし、今後の外部環境の急激な変化により、この主導的立場を失うと、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 在庫補償

当社グループの属するパソコン周辺機器業界では、技術革新が激しく現行の製品に比べて著しくコストパフォーマンスの高い製品が新たに発売されることが頻繁にあります。その際の現行製品の売れ行きを良好にコントロールする目的で価格改定（値下げ）を実施し、取引先の在庫に対して、当該値下げ金額を補填「在庫補償」することがあります。当社グループは、流通在庫量の把握コントロールに努め、競合他社に比し売上高に対する「在庫補償」の金額の比率を小さくするよう努めています。しかし、製品の販売価格を大幅かつ広範囲にわたって改定（値下げ）せざるを得ない場合は、この在庫補償が、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

##### 競争の激化

パソコンは、その互換性を保つため世界標準の規格で作られており、競合となる周辺機器メーカーは世界中に存在します。当社グループは技術開発、製品の機能・性能、コスト競争力、デザインその他多くの点で世界的な競争力を保つ必要があります。しかし世界的な大手企業や小規模でも高度に専門化した企業など様々な企業の参入により当社グループの販売シェアや収益力に影響を与える可能性があります。

#### 製品・サービスの欠陥

当社グループの製品・サービスに欠陥が生じる可能性は否定できません。製品・サービスに欠陥が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、またその対応や補償のための費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### その他のリスク

##### 法的手続き

当社グループは、特許権その他の知的財産権侵害訴訟その他の主張に基づく訴訟または法的手続きを申し立てられることがあります。訴訟または法的手続きの申し立ての主張が正当であるか否かにかかわらず、防御のために莫大な費用および経営資源が必要となる可能性があります。

また、第三者による特許権その他の知的財産権侵害の申し立てが認められ、当該技術または代替技術のライセンスが取得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 環境に関する規制

当社グループは、様々な顧客から環境に配慮した製品やサービスの要求を受け、また、環境関連法令の適用を受けています。今後、環境に対するニーズや規制がより厳しくなり、これらに対応するための費用や補償が多額に発生すると、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 情報の流出

当社グループは、業務上多数の個人情報や機密情報を有しており、これらの情報の管理に万全を期しております。しかし予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性も否定できず、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やブランド価値の低下、またその対応のための多額の費用負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 災害などによる影響

当社グループの主な事業所や協力工場の多くは日本国内にあるほか、販売や製造、部品調達の拠点やその調達先などが北米、欧州、アジアなどに展開しています。地震をはじめとする自然災害やテロ行為あるいはコンピュータウイルスによる攻撃によって当社及び当社の業務に関連する企業の拠点が損害を被り、生産や出荷の遅延・停止の可能性があります。また、それらの拠点の修復や代替のために多額の費用が発生する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、お客様が求めている製品をタイムリーに提供すること、また今後求められると思われる製品をお客様の視点から提案することを開発の主眼に置いております。

現在の研究開発は、当社の主要な子会社である株式会社バッファローの技術部及び各事業部の開発グループで行っております。研究開発スタッフは、グループ全体で132名にのぼり、これは総従業員数の約13%に当たっております。当連結会計年度の主な製品別の活動内容は、次のとおりであります。

### <メモリ>

USBフラッシュメモリでは、法人ユーザのニーズに応え、運用しやすさとセキュリティ機能の向上を同時に満たす指紋認証機能とデータの自動暗号化機能付きモデルの開発をしました。

また、ストレージ技術と融合し、ハードディスクの記憶媒体をフラッシュメモリに置き換えた「シリコンディスク」の開発をしました。さらに2種類のフラッシュメモリを使ったハイブリッドタイプのシリコンディスクも開発しました。これは価格と速度の違うメモリを適材適所に組み合わせることにより高速化と大容量低価格化を同時に実現するものです。

### <ストレージ>

「省電力モード」を搭載するハードディスク装置を開発しました。これは一定時間パソコンからのデータアクセスが無い場合にモーターの回転を止め、待機電力を大幅に節約するものです。

USB転送の仕組みを最適化して実行転送速度を向上させる「TurboUSB」を開発しました。これにより従来の限界を超えた高速転送に対応した機器の開発が可能になりました。

また、法人ユーザのニーズ拡大に合わせ、ネットワーク接続ハードディスクにラックマウント対応タイプを加え、さらにローカルディスクとしても利用可能なiSCSI対応ネットワークストレージを開発しました。

### <ネットワーク>

「おまかせ節電」機能搭載のGigabit対応スイッチングハブを開発しました。これはケーブルが未接続の場合やパソコンの電源がOFFの未使用ポートを自動判断し、自動で電力供給を調節します。また、LANケーブルの長さによって供給電力を調節し、使用中のポートも適切な省エネが実現するものです。また、法人市場向けのビジネススイッチにレイヤ3を加えネットワークシステム構築の幅を広げました。

一方、コンシューマ向けには無線LANの対象がパソコンだけでなくゲーム機にまで広がったのにあわせゲーム機専用の無線LANアクセスポイントを開発しました。

### <その他>

ハイビジョン対応ビデオカメラで撮影した映像や、デジタルカメラで撮った写真をハイビジョンテレビでの鑑賞やUSB接続の外付けハードディスクに録画データを保存できるビデオプレーヤを開発しました。

また、地上波デジタル放送受信用のフルセグチューナを開発し、パソコンメーカーへのOEM供給の開始や自社ブランドでの発売の準備をしました。

なお、研究開発費の総額は、20億35百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また見積りに関しまして、提出日現在で得られた情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### [ 流動資産 ]

当連結会計年度における流動資産の残高は、520億40百万円となり前連結会計年度に比べ34億55百万円減少しました。現金及び預金の増加44億59百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少58億88百万円やその他の流動資産の減少43億1百万円が主な要因です。その他の流動資産は前連結会計年度末にあった未収入金に含まれていた例年に無く額の大きい未収還付法人税が当連結会計年度に還付を受け、当連結会計年度末の未収入金が減少したものです。また、売掛金の減少は前連結会計年度末が休日にあたり銀行決済が当連結会計年度にずれ込んだ影響と一部の回収サイトの長い得意先向けの売上が前連結会計年度に比べ減少したことによるもので特に問題視はしておりません。

#### [ 固定資産 ]

当連結会計年度における固定資産の残高は57億26百万円となり前連結会計年度に比べ13億53百万円減少しました。これは、主に情報化投資による無形固定資産の増加15億27百万円と投資有価証券の減少30億12百万円によるものです。

#### [ 流動負債 ]

当連結会計年度における流動負債の残高は255億68百万円となり前連結会計年度に比べ89億77百万円の減少となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金の減少77億56百万円によるもので、売掛金と同様に銀行決済の当連結会計年度へのずれ込みと一部の支払いサイトの長い仕入先からの買掛金が減少したことによるもので問題はありませぬ。

#### [ 固定負債 ]

当連結会計年度における固定負債の残高は27億33百万円となり前連結会計年度に比べ16億67百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債の増加14億49百万円によるものです。

#### [ 純資産 ]

当連結会計年度における純資産の残高は、294億64百万円となり前連結会計年度に比べ25億1百万円増加しました。その主な要因は利益剰余金の増加29億22百万円によるものです。

#### [ キャッシュ・フロー ]

「第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概況 ] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,395億71百万円（前連結会計年度比3.7%増）、売上総利益219億25百万円（同20.6%増）、販売管理費及び一般管理費166億93百万円（同28.1%増）、営業利益52億32百万円（同1.6%増）、経常利益54億39百万円（同0.1%減）、当期純利益36億15百万円（同32.5%増）となりました。

#### [ 売上高 ]

当連結会計年度の売上高は、過去最高の1,395億71百万円となりました。メモリ製品は、半導体部品の単価下落が大きくメモリモジュールは台数を伸ばしたものの売上金額では減少し、さらにフラッシュメモリ製品の販売単価の下落に加えシェアの低下も加わり大きく売上高が減少し前連結会計年度比12.1%減の358億50百万円となりました。また、ストレージ製品では、動画を利用するユーザが増加したことにより、特にハードディスク装置の売上が増加したことと、国内外でネットワーク接続ハードディスクの売上高が増加し、前連結会計年度比19.6%増の591億68百万円となりました。ネットワーク製品は、前連結会計年度比0.1%減の229億82百万円、その他の製品はワンセグチューナのブームが一段落しデジタルホーム製品が減少しましたが、当連結会計年度から連結対象となった株式会社パファローコクヨサプライのサプライ製品の売上高が上乗せになり、前連結会計年度比1.4%増の215億70百万円となりました。

#### [ 売上総利益・売上原価 ]

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比20.6%増の219億25百万円となりました。これは前連結会計年度にやや低下していたメモリ製品やストレージ製品の利益率が回復したことによるものです。

#### [ 販売費及び一般管理費 ]

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比28.1%増の166億93百万円となりました。主な要因は、給料・賞与51億94百万円（前連結会計年度比11億89百万円増）、支払手数料27億51百万円（同5億22百万円増）、運賃21億36百万円（同7億55百万円増）です。また当連結会計年度より連結対象となった株式会社パファローコクヨサプライの販売費及び一般管理費は17億68百万円となりました。

#### [ 営業利益 ]

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比1.6%増の52億32百万円となりました。販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上総利益が増加し営業利益率は3.7%となりました。（前連結会計年度は3.8%）

#### [ 営業外損益・経常利益 ]

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比0.1%減の54億39百万円となりました。営業外の収益及び費用による増減は殆どありませんでした。

#### [ 特別利益・損失 ]

当連結会計年度の特別利益は1億94百万円、特別損失は1億36百万円となりました。

#### [ 当期純利益 ]

当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比32.5%増の36億15百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比13.6%増の54億96百万円と増加しました。これは特別損失の減少によるものです。

## 主な経営指標

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
流動比率 (%)	206.4	171.5	160.6	203.6
固定比率 (%)	26.6	30.8	26.3	19.4
自己資本比率 (%)	57.2	48.6	43.1	50.7
売上高営業利益率 (%)	5.2	5.4	3.8	3.7
売上高経常利益率 (%)	5.2	5.6	4.0	3.9
売上高当期純利益率 (%)	2.3	3.2	2.0	2.6
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	8.1	13.0	10.5	12.9
総資本経常利益率 (ROA) (%)	10.6	12.1	9.5	9.0
従業員1人当たり売上高 (百万円)	156	153	163	142
従業員1人当たり当期純利益 (百万円)	3	4	3	4

## (4) 経営成績に重大な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に変化が激しく、技術革新の度にその市場構造は容易に変化しえます。特に無線LANを中心とした通信技術は世界中で日々研究されています。通信はインフラとしての性格からその互換性を担保するため標準規格が制定されますが、その技術進歩のスピードは速く2年ないし3年ごとに新しい規格が生まれてきます。また、無線LANの標準規格以外にも、暗号化の技術や独自の通信高速化の技術も掛け合わせると目まぐるしい技術の進化があります。

当社グループはこれらの要素技術を取込みエンドユーザが実際に使用する最終製品を開発しております。幸い日本は無線LANの先進国で当社グループはその主導的立場から、これまで世界に先駆けて新技術を採用した製品を開発することができてきました。しかし、今後の新技術の研究を怠ったり新製品の開発や市場への投入が遅れるとこの主導的立場を失うことになりかねません。

また、近年動画を利用するユーザが増加しておりますが、その背景には動画の圧縮技術の進化や画像配信あるいは管理方法の進化があります。これらの技術研究の重要性もさることながら、優秀な技術を持った他社との資本参加も視野に入れた提携も検討する必要があります。これらの技術や会社の選定に当たり、その見積もりを誤ればその損失は直接の投資額のみでなく映像関連の市場での当社グループの存在価値を減少させる大きな損失となります。

当社グループの主力製品のひとつであるメモリ製品では、主要部材としてDRAMやフラッシュメモリといった相場性の高い部品を使用しています。調達量の統制や社内外の在庫管理の徹底などにより業績への影響は近年少なくなりつつありますが、これらの部品価格が大きく変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、これまでパソコンの周辺機器からインターネットの活用機器へ事業ドメインを拡大し成長してきました。今後、高度情報化社会に向けてさまざまな情報がデジタル化されネットワークを通じての利用が増加していきます。当社グループはこの大きな社会変化に対し、自らの事業ドメインを合わせ事業の拡大を目指します。

当連結会計年度では、デジタルホーム市場というアプリケーション面から見た市場育成に加え、海外市場の開拓と法人市場の開拓という3つの成長戦略を推し進めました。

海外市場では、その事業規模を前連結会計年度の217億円から当連結会計年度の262億円へと拡大しました。しかし、売上拡大と販売促進策のバランスや外付けハードディスクなどの価格競争力に課題を残すこととなり北米及び欧州では営業赤字となりました。この課題に対しマネジメントの強化やワールドワイドでのコスト競争力を意識した製品開発に取り組みました。また、製品の組立てや物流なども含めた総合的な競争力を高めるためその最適化に向けて検討を開始しています。

当社グループの中心的な成長戦略であるデジタルホーム市場では、その前提となるホームネットワークの普及が進んでいます。これまで無線LANは、パソコンでインターネットを利用するために使われてきましたが、音楽プレーヤーでインターネットから楽曲をダウンロードしたり、ゲーム機でネットワーク対戦ゲームを楽しむなど、無線LANの利用形態が広がりホームネットワーク導入意欲を高めています。

一般家庭で使われるビデオカメラがフルハイビジョンのデジタルカメラが主流になり、また、地上波デジタル放送用のフルセグチューナーがパソコン周辺機器としての販売が可能になるなど、社会のデジタル化、ネットワーク化が進んでいます。

今後、地上波デジタル放送への移行も徐々に進み、そこで利用されるフルハイビジョンのコンテンツの録画、保存には膨大な記憶容量を必要とします。そのためテレビに接続されるDVDハードディスクレコーダやパソコン用の外付けハードディスクの需要拡大が見込まれます。さらにテレビもパソコンもネットワークに接続されるようになるとネットワークハードディスクが家庭内で使われるようになり、家庭内のどの部屋からも同じデータを呼び出して再生できるようになります。

このようにデジタルホーム市場は徐々にその姿を具体化してきており、当社グループは本格的な成長を前に製品ラインアップの拡充や新たなソリューションの開発に力を入れています。

また、このような社会変化の中で生まれる新しいサービスは単一の企業だけで完結するものばかりではなく、むしろ他企業のサービスと組み合わせて初めて価値を生み出すものも多く出てきます。たとえば通信キャリアとコンテンツプロバイダや専用受信機メーカーのコラボレーションでビデオ配信サービスが出来上がるようなビジネスです。このような変化を見据え、当社グループは大手家電メーカー、PCメーカー、ゲーム機メーカー、通信キャリアなど様々な企業との連携を深め、新たなビジネスモデルにも挑戦してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、新製品用生産器具の充実を中心に7億71百万円の設備投資を実施しました。また、基幹システム導入により13億91百万円の設備投資（ソフトウェア仮勘定）を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社 バッファロー本社 (名古屋市南区)	貸与施設	114	-	-	136 (911.63)	251	-

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社バッファロー	本社 (名古屋市南区)	販売管理 研究開発 品質管理 生産管理施設	56	2	191	-	250	218 [80]
株式会社 バッファロー物流	本社 (名古屋市熱田区)	物流倉庫	33	4	10	-	48	28 [204]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [ ] は臨時従業員数を外書しております。

##### (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
巴比祿股?有限公司	本社 (台湾台北縣)	生産設備	73	39	4	215 (247.35)	334	142 [35]
BUFFALO TECHNOLOGY(USA),INC.	本社 (米国テキサス州)	販売管理施設	16	6	8	-	31	41 [2]
BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED	本社 (アイルランド国 シャノン)	生産設備	211	13	12	52 (4,654.00)	289	46 [32]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [ ] は臨時従業員数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能 力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社バッ ファロー他	名古屋市南区他	工具器具及 び備品他	487	-	自己資金	平成 20年4月	平成 21年3月	新製品生産に対応 するためでありま す。

- (注) 1. 経済的な設備の更新のための売除却を除き、重要な設備の売除却の計画は、ありません。  
2. 上記の金額には、消費税を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,125,773	23,125,773	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	23,125,773	23,125,773	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成16年6月29日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	84	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,924	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,924(注)1 資本組入額 1,462	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社グループ会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人は権利行使できないものとする。 その他の条件は、当社取締役会決議に基づき定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額に新株予約権1個あたりの目的となる株式の数を乗じた金額とし、1株当りの払込金額は、平成16年5月1日から5月末日までの各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該新株予約権発行の日の終値とする。なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、の算式により、また時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合は、の算式によりそれぞれ払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当社が消滅会社となる吸収合併を行う場合または新設合併を行う場合において、当社の株主総会で合併契約書が承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。また株式移転又は株式交換によって他社の完全子会社となる場合においても、以下の条件に規定する新株予約権の継承がなされない場合、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となる場合、かかる株式交換または株式移転に際し、付与対象者に対する新株予約権にかかる義務を、当該株式交換によって完全親会社または株式移転によって設立する完全親会社に継承させるものとする。ただし、かかる株式交換についての株式交換契約書においてまたはかかる株式移転についての株主総会において、付与対象者に対する新株予約権にかかる義務の継承に関

する事項が以下の定めに沿って記載されまたは継承されることを条件とする。

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

継承する新株予約権の目的となる株式の種類については、完全親会社の普通株式とし、その株式の数については、付与対象者に与えた株式の数（調整がなされた場合には調整後の株式の数）に、株式交換または株式移転の際に当社普通株式1株に対して割られる完全親会社株式の数（以下、「割当比率」という）を乗じて計算し、1株未満の端数は切り捨てる。

(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、次の算式により計算し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{承継後払込金額} = \text{承継前払込金額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	110	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,735	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,735(注)1 資本組入額 1,368	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社グループ会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人は権利行使できないものとする。 その他の条件は、当社取締役会決議に基づき定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個あたりの目的となる株式の数を乗じた金額とし、1株当たりの払込金額は、平成17年6月1日から6月末日までの各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該新株予約権発行の日の終値とする。なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、の算式により、また時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合を除く）を行う場合は、の算式によりそれぞれ払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当社が消滅会社となる吸収合併を行う場合または新設合併を行う場合において、当社の株主総会で合併契約書が承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。また株式移転又は株式交換によって他社の完全子会社となる場合においても、以下に規定する新株予約権の継承がなされない場合、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となる場合、かかる株式交換または株式移転に際し、付与対象者に対する新株予約権にかかる義務を、当該株式交換によって完全親会社または株式移転によって設立する完全親会社に継承させるものとする。ただし、かかる株式交換についての株式交換契約書においてまたはかかる株式移転についての株主総会において、付与対象者に対する新株予約権にかかる義務の継承に関する事項が以下の定めに沿って記載されまたは継承されることを条件とする。

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

継承する新株予約権の目的となる株式の種類については、完全親会社の普通株式とし、その株式の数については、付与対象者に与えた株式の数（調整がなされた場合には調整後の株式の数）に、株式交換または株式移転の際に当社普通株式1株に対して割られる完全親会社株式の数（以下、「割当比率」という）を乗じて計算し、1株未満の端数は切り捨てる。

(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額

新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、次の算式により計算し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{承継後払込金額} = \text{承継前払込金額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	70	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,201	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から 平成23年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,201(注)1 資本組入額 1,601	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社グループ会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人は権利行使できないものとする。 その他の条件は、当社取締役会決議に基づき定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注) 1. 新株予約権を割り当てる日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転(以下総称して「組織再編行為」という。)をする場合、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、又は、株式移転により設立する株式会社(以下総称して「再編対象会社」という。)の新株予約権を下記の方針にて交付するものとする。ただし、下記の方針に沿う記載のある吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画の承認議案につき甲株主総会の承認を受けた場合に限るものとする。
- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
  - (2) 各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数(以下「承継後株式数」という)とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
  - (3) 新株予約権を行使することのできる期間  
新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
  - (4) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備に関する事項  
組織再編行為の条件に準じて、決定する。
  - (5) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額につき合理的な調整がなされた額に、承継後株式数を乗じた額とする。
  - (6) その他の新株予約権の行使条件並びに新株予約権の取得事由  
組織再編行為の条件に準じて、決定する。
  - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年5月31日 (注)1	6,967,100	6,967,170	-	10	-	84
平成15年10月1日 (注)2	19,158,603	26,125,773	989	1,000	19,476	19,561
平成16年5月10日 (注)3	-	26,125,773	-	1,000	19,311	250
平成18年2月8日 (注)4	3,000,000	23,125,773	-	1,000	-	250

(注)1. 株式分割(1:99,531)

2. 株式会社バッファローと1:1の株式交換

3. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

4. 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	35	26	75	70	1	9,699	9,906	-
所有株式数 (単元)	0	60,527	2,126	7,638	99,432	1	60,972	230,696	56,173
所有株式数の 割合(%)	0	26.24	0.92	3.31	43.10	0.00	26.43	100.00	-

(注)1. 自己株式358,160株は「個人その他」に3,581単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マクスホールディングピーブイ (常任代理人 株式会社マクスエステート)	(東京都千代田区永田町2丁目9-8)	8,839	38.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,425	6.16
牧誠	東京都千代田区	1,128	4.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	747	3.23
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	(東京都港区浜松町2丁目11番3号)	741	3.20
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	671	2.90
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	637	2.76
財団法人メルコ学術振興財団	名古屋市中区大須4-11-50	500	2.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	435	1.88
日興シティ信託銀行株式会社(信託口)	東京都品川区東品川2-3-14	388	1.67
計	-	15,516	67.09

- (注) 1. 上記株主の所有株式数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. 野村証券株式会社及びその共同保有者野村アセットマネジメント株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLCから平成20年3月7日付けで変更報告書の写しの提出があり、以下の通り株券等を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における実質保有株式数の確認が出来ないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に對する 所有株式 の割合(%)
平成20年3月7日	野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 一丁目9番1号	41	0.18
平成20年3月7日	野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋 一丁目12番1号	1,587	6.86
平成20年3月7日	NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	19	0.09

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株 358,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,711,500	227,115	-
単元未満株式	普通株式 56,173	-	-
発行済株式総数	23,125,773	-	-
総株主の議決権	-	227,115	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権の数6個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須四丁目11番50号	358,100	-	358,100	1.55
計	-	358,100	-	358,100	1.55

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき当社ならびに当社グループ会社の取締役及び従業員に対して有利な条件をもって新株予約権を発行するものです。

平成16年6月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の従業員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年6月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月23日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月24日～平成19年6月24日)	22,000	66,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	22,000	58,376,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	7,623,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	11.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	11.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月24日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月25日～平成20年3月31日)	500,000	900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	328,500	556,986,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	171,500	343,013,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	34.3	38.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	34.3	38.1

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	647	1,381,794
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( 単元未満株式の売渡請求による売渡 )	233	499,745	-	-
保有自己株式数	358,160	-	358,160	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努める一方、株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開のための内部留保とを調和させながら、利益配分を定めていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株あたり32円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、中長期の視点に立ち、新事業の開発や競争力ならびに財務体質の強化等に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成19年10月24日 取締役会決議	346百万円	15円
平成20年6月27日 定時株主総会決議	387百万円	17円

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年4月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	-	3,390	3,230	4,300	4,180	3,070
最低（円）	-	2,500	1,580	2,000	2,650	1,320

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成15年10月1日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2．第18期は、決算期変更により平成15年4月21日から平成16年3月31日までの11ヶ月と10日間となっております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	2,465	2,080	1,949	1,873	1,980	1,880
最低（円）	1,999	1,710	1,712	1,320	1,720	1,476

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	牧 誠	昭和23年4月29日生	昭和50年5月 メルコ(個人経営)創業 昭和53年8月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 代表取締役社長 昭和61年6月 (有)パッファロー(現 当社) 代表取締役社長(現任) 平成18年5月 ㈱パッファロー 取締役会長(現 任)	(注)3	1,128
専務取締役	-	斉木 邦明	昭和23年9月22日生	平成4年3月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 入社 平成10年6月 ㈱パッファロー物流 取締役(現 任) 平成15年6月 当社 取締役 平成15年10月 当社 専務取締役(現任) 平成15年10月 巴比祿股?有限公司 代表取締役 (現任) 平成18年5月 ㈱パッファロー 代表取締役社長 (現任) 平成19年4月 ㈱アーベル(現 ㈱パッファローコ クヨサプライ)代表取締役社長 (現任)	(注)3	5
取締役	事業統括本部長	山口 英利	昭和35年4月17日生	平成2年7月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 入社 平成14年3月 シー・エフ・デー販売㈱ 取締役 (現任) 平成15年6月 当社 取締役 平成17年6月 当社 取締役事業統括本部長(現 任) 平成20年4月 ㈱パッファロー 専務取締役事業本 部長(現任)	(注)3	4
取締役	管理本部長兼 経営企画部長	松尾 民男	昭和29年1月14日生	平成13年2月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 入社 平成17年5月 ㈱パッファロー 取締役(現任) 平成19年4月 ㈱アーベル(現 ㈱パッファローコ クヨサプライ) 監査役(現任) 平成19年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	1
取締役	-	牧 廣美	昭和28年5月23日生	昭和52年2月 メルコ(個人経営)入社 昭和61年6月 (有)パッファロー(現 当社) 取 締役(現任)	(注)3	199
取締役	-	津坂 巖	昭和32年5月28日生	平成4年10月 公認会計士津坂巖事務所 所長 (現任) 平成7年6月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 監 査役 平成11年10月 ㈱パッファロー(現 当社) 監査 役 平成16年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	小林 清史	昭和19年5月19日生	平成11年10月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 入社 平成15年10月 ㈱パッファロー 監査役 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	西川 俊男	大正14年10月7日生	昭和51年2月 ユニー(株) 代表取締役社長 平成2年2月 同社 代表取締役会長 平成5年5月 同社 取締役会長 平成8年6月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 監査役 平成9年5月 ユニー(株) 名誉会長 平成15年5月 同社 特別顧問(現任) 平成15年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	1
監査役	-	川島 譲	昭和11年1月12日生	昭和58年10月 ㈱ダイヤモンド社 代表取締役社長 平成5年3月 同社 代表取締役会長 平成5年6月 ㈱プレジデント社 代表取締役 平成6年2月 ㈱ダイヤモンド社国際経営研究所 代表取締役会長 平成6年6月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 監査役 平成8年2月 ㈱ブイネット・ジャパン 代表取締役会長 平成12年12月 ㈱ティーイーエヌ 代表取締役社長(現任) 平成15年4月 ㈱ASK PLANNING CENTER 取締役(現任) 平成15年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	隅 朝恒	昭和9年12月16日生	昭和58年6月 日本合成ゴム(株)(現 JSR(株)) 取締役 昭和62年6月 日合商事(株)(現 JSRトレーディング(株)) 代表取締役社長 平成5年6月 日本合成ゴム(株)(現 JSR(株)) 監査役 平成9年6月 ㈱メルコ(現 ㈱パッファロー) 監査役 平成10年7月 同社 顧問 平成15年10月 当社 顧問 平成16年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	0
計						1,345

- (注) 1. 監査役西川 俊男、川島 譲及び隅 朝恒は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役牧 廣美は、代表取締役社長牧 誠の配偶者であります。  
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはかねてより、すべての役員、従業員は企業活動のあらゆる場面において、法令その他の社会規範を遵守し、「Fair & Open」を全従業員の行動規範としてまいりました。

当社グループは、株主、取引先、従業員などすべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、持続的な発展を目指しております。

そのため、コーポレートガバナンスを強化し充実することは、的確な意思決定と迅速な業務遂行、また、透明性の高い企業体質を醸成していくためにも重要な経営課題であると認識しております。

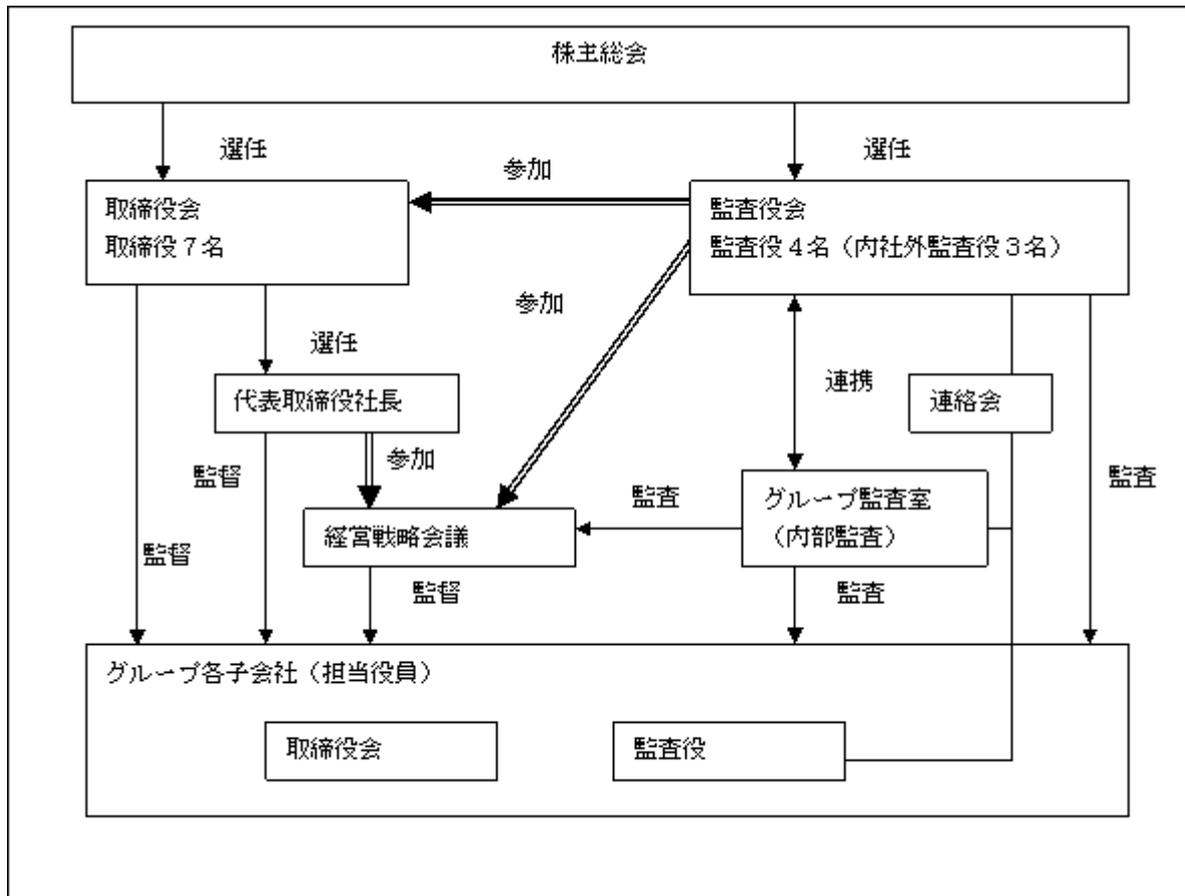
### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の基本的説明と施策の実施状況

当社グループは変化の激しい業界にあるため、ことさら迅速な判断と行動力が要求されます。そのため取締役会の経営判断と行動の結果責任を明確化する目的で取締役の任期を1年としております。取締役会は取締役7名、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されており、平成20年3月期は毎月定例の取締役会と臨時取締役会を合わせて18回開催されました。また、グループ各社の監査役は毎月合同で開催する連絡会で個別の事象の共有を行い、当社グループ監査室と連携の上監査にあっております。

持株会社体制の下で、グループ全体が統一された事業戦略によって運営できるよう、各子会社における重要な決定事項は、当社による事前の承認を必要とするようグループの社内規定を整備しました。また、グループ全体の戦略については、毎月開催される当社の経営戦略会議において討議されます。

また、グループ企業に対する内部監査室としての位置付けでグループ監査室（1名）を設置しております。



内部統制システムに関する考え方及びその整備状況

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラとして内部統制システムを位置づけその機能強化に取り組んでいます。

取締役会、監査役会、グループ監査室及びグループの経営戦略会議が相互に連携して内部統制が作用する仕組みを構築しております。

当社グループの重要事項については経営戦略会議で討議されるとともに、事業活動の結果の妥当性についても報告・審議されます。

グループ各子会社の社内規定を見直し、重要事項についてはその重要度に応じ事前に当社の取締役会もしくは代表取締役社長の承認を必要としています。これによりグループとして統一した意思に基づいた決定がなされるようにしています。

グループ監査室は、社長直属として設置され、内部管理規定に基づき、定期的な内部監査（会計監査、業務監査、組織・制度監査）と臨時に行う特別監査を行っています。

#### 役員報酬及び監査報酬

##### 役員報酬

取締役に支払った報酬 116百万円

監査役に支払った報酬 24百万円

計 140百万円

上記の他、使用人兼務役員の使用人給与相当額（賞与を含む）14百万円を支給しております。

##### 監査報酬

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬 19百万円（子会社に対するものを含む）

上記以外の業務に基づく報酬 0百万円

#### 会計監査の状況

##### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：松岡 憲正、山内 和雄、中谷 敏久

##### 所属する監査法人名

あずさ監査法人

##### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補 2名、その他 4名

#### (3) 取締役の員数等に関する定款の定め

##### 取締役の員数

当社は、取締役の員数について、15名以内とする旨を定款で定めております。

##### 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

##### 取締役の任期

当社は、取締役の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

#### (4) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

#### 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

#### 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

#### (5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			7,979		12,438
2.受取手形及び売掛金	2		30,418		24,529
3.たな卸資産			10,728		11,002
4.繰延税金資産			310		2,249
5.その他			6,175		1,874
貸倒引当金			117		54
流動資産合計			55,495	88.7	52,040
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		905		971	
減価償却累計額		321	583	364	607
(2)機械装置及び運搬具		578		515	
減価償却累計額		463	115	440	74
(3)工具器具及び備品		2,336		2,775	
減価償却累計額		1,722	613	2,147	628
(4)土地			465		460
(5)建設仮勘定			18		76
有形固定資産合計			1,796	2.9	1,846
2.無形固定資産					
(1)のれん			-		174
(2)その他			502		2,029

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
無形固定資産合計		502	0.8	2,204	3.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	4,080		1,068	
(2) 繰延税金資産		354		248	
(3) その他		354		358	
貸倒引当金		9		1	
投資その他の資産合計		4,780	7.6	1,674	2.9
固定資産合計		7,079	11.3	5,726	9.9
資産合計		62,575	100.0	57,766	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	26,843		19,087	
2. 1年以内返済予定の長期借入金		-		93	
3. 未払法人税等		541		1,993	
4. 繰延税金負債		-		4	
5. 役員賞与引当金		27		31	
6. その他		7,133		4,356	
流動負債合計		34,545	55.2	25,568	44.3
固定負債					
1. 長期借入金		-		45	
2. 繰延税金負債		-		1,449	
3. 退職給付引当金		482		542	
4. 役員退職慰労引当金		466		491	
5. リサイクル費用引当金		81		136	
6. その他		36		69	
固定負債合計		1,066	1.7	2,733	4.7
負債合計		35,612	56.9	28,301	49.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		1,000	1.6	1,000	1.7
2. 資本剰余金		1,927	3.1	1,927	3.3
3. 利益剰余金		23,959	38.3	26,881	46.5
4. 自己株式		21	0.0	637	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
株主資本合計		26,866	42.9	29,172	50.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		259	0.4	275	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	8	0.0
3. 為替換算調整勘定		163	0.3	159	0.3
評価・換算差額等合計		95	0.2	123	0.2
新株予約権		1	0.0	2	0.0
少数株主持分		-	-	165	0.3
純資産合計		26,962	43.1	29,464	51.0
負債純資産合計		62,575	100.0	57,766	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			134,547	100.0	139,571	100.0
売上原価	2		116,369	86.5	117,646	84.3
売上総利益			18,177	13.5	21,925	15.7
販売費及び一般管理費	1,3		13,029	9.7	16,693	12.0
営業利益			5,148	3.8	5,232	3.7
営業外収益						
1.受取利息		20			23	
2.受取配当金		12			16	
3.仕入割引		22			26	
4.為替差益		214			181	
5.投資事業組合収益		76			-	
6.デリバティブ評価益		-			45	
7.その他		90	436	0.3	57	350
営業外費用						
1.支払利息		6			9	
2.減価償却費		11			51	
3.投資事業組合損失		14			38	
4.デリバティブ評価損		57			-	
5.その他		47	138	0.1	43	143
経常利益			5,446	4.0	5,439	3.9
特別利益						
1.固定資産売却益	4	0			0	
2.投資有価証券売却益		155			78	
3.投資事業組合清算益		-			33	
4.損害賠償金		-			50	
5.過年度損益修正益	5	104			10	
6.その他		0	259	0.2	21	194
特別損失						
1.固定資産売却損	6	1			11	
2.固定資産除却損	7	17			37	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
3. 投資有価証評価損		-		60	
4. 事務所移転費用		-		27	
5. 過年度ライセンス料		813		-	
6. その他		36	868	-	136
税金等調整前当期純利益			4,837		5,496
法人税、住民税及び事業 税		2,109		2,814	
過年度法人税等		-		242	
法人税等調整額		0	2,109	396	2,175
少数株主損失			0		293
当期純利益			2,728		3,615

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,000	1,927	21,955	20	24,862
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			693		693
利益処分による役員賞与			30		30
当期純利益			2,728		2,728
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	2,004	0	2,004
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,000	1,927	23,959	21	26,866

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	479	210	268	-	1	25,132
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						693
利益処分による役員賞与						30
当期純利益						2,728
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	219	46	173	1	1	173
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	219	46	173	1	1	1,830
平成19年3月31日 残高 (百万円)	259	163	95	1	-	26,962

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,000	1,927	23,959	21	26,866
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			693		693
当期純利益			3,615		3,615
自己株式の取得				616	616
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	2,922	616	2,305
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,000	1,927	26,881	637	29,172

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	259	-	163	95	1	-	26,962
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							693
当期純利益							3,615
自己株式の取得							616
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	15	8	4	28	1	165	195
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	15	8	4	28	1	165	2,501
平成20年3月31日 残高 (百万円)	275	8	159	123	2	165	29,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,837	5,496
減価償却費		564	760
受取利息及び受取配当金		32	39
投資事業組合収益		76	-
支払利息		6	9
投資事業組合損失		14	38
デリバティブ評価損		57	-
投資有価証券売却益		155	78
固定資産売却損		1	11
過年度損益修正益		104	10
売上債権の増減額(増加は )		6,597	6,065
たな卸資産の増減額(増加は )		2,930	113
仕入債務の増減額(減少は )		7,675	7,852
未収入金の増減額(増加は )		286	322
未払金の増減額(減少は )		871	674
未払消費税等の増減額(減少は )		23	14
未収消費税等の増減額(増加は )		339	335
役員賞与の支払額		30	-
その他		327	287
小計		3,826	4,800
利息及び配当金の受取額		32	39
利息の支払額		7	9
法人税等の支払額		3,315	4,637
法人税等の還付額		844	3,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,379	3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	20
定期預金の払戻による収入		-	131
有形固定資産の取得による支出		422	815
有形固定資産の売却による収入		7	4
無形固定資産の取得による支出		261	1,486
連結子会社株式の取得による支出	2	-	126
連結子会社株式の売却による収入		-	17
投資有価証券の取得による支出		48	170

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資有価証券の売却による収入		104	4,468
その他		89	69
投資活動によるキャッシュ・フロー		710	2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少は )		2,300	-
長期借入れによる収入		-	150
長期借入金の返済による支出		-	366
自己株式の取得による支出		3	616
自己株式の売却による収入		2	0
少数株主の増減引受による払込額		-	411
配当金の支払額		693	693
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,993	1,114
現金及び現金同等物に係る換算差額		69	29
現金及び現金同等物の増減額(減少は )		2,256	4,448
現金及び現金同等物の期首残高		10,235	7,979
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,979	12,428

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 14社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。            なお、            MELCO ASSET MANAGEMENT PTE,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社            同左</p> <p>株式会社バッファローコクヨサプライについては、当連結連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。            なお、平成19年5月1日付にて、株式会社エム・ティー・エスは、株式会社バッファロー・IT・ソリューションズに、平成19年8月1日付にて、株式会社アーベルは株式会社バッファローコクヨサプライに、オリーブネット株式会社は株式会社バッファローダイレクトに、それぞれ商号変更しております。            また、前連結会計年度において連結子会社でありました、MELCO ASSET MANAGEMENT LIMITEDについては清算し、MELCO ASSET MANAGEMENT PTE,LTD.については売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称            資元科技股?有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称            資元科技股?有限公司</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外しております。	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  (持分法を適用していない理由) 同左
----	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち海外子会社6社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>シー・エフ・デー販売株式会社は当連結会計年度より決算日を2月28日から3月31日に変更したため、平成18年3月1日から平成19年3月31日までの13ヶ月間を連結しております。これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該子会社の決算日の翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち海外子会社4社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>株式会社パツファローコクヨサプライの決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結決算財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該子会社の決算日翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          製品は、主として移動平均法による低価法、原材料は移動平均法による低価法により評価しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。)</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～60年</p> <p>工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（研究開発用のもの3年、その他のもの5年）に基づいております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は92百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ98百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は6百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及 び再資源化に備えるため、台数を基 準として支出見込額を計上してお ります。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。なお、在 外子会社等の資産及び負債は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、収益 及び費用は連結決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は純資産の部 における為替換算調整勘定に含めて計上 しております。	リサイクル費用引当金 同左  同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務。</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるように為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		<p>連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、平成20年4月1日に開始する連結会計年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。 また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額の僅少な のれんの償却については、一括償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、投資単位ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は26,961百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前連結会計年度は「法人税等の支払額」と相殺表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税等の還付額」は691百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 66百万円 支払手形 1,153百万円</p> <p>3 偶発債務 子会社である株式会社バッファローが販売する無線LAN製品について、米国特許侵害(請求額660万米ドル)として提訴されました。</p> <p>なお、当該特許侵害訴訟については略式判決が出ておりますが、判決内容は到底承服しかねるものであり控訴する予定であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 子会社である株式会社バッファローが販売する無線LAN製品について、米国特許侵害(請求額660万米ドル)として提訴されました。</p> <p>なお、当該特許侵害訴訟については略式判決が出ておりますが、判決内容は到底承服しかねるものであり控訴しております。</p>

## ( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,005百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,611百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,229百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	給料・賞与	4,005百万円	退職給付費用	119百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	運賃	1,381百万円	広告宣伝費	1,611百万円	支払手数料	2,229百万円	貸倒引当金繰入額	27百万円	役員賞与引当金繰入額	27百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,194百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,136百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,755百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,751百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>	給料・賞与	5,194百万円	退職給付費用	144百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	運賃	2,136百万円	広告宣伝費	1,755百万円	支払手数料	2,751百万円	貸倒引当金繰入額	56百万円	役員賞与引当金繰入額	26百万円	のれん償却費	43百万円
給料・賞与	4,005百万円																																		
退職給付費用	119百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																																		
運賃	1,381百万円																																		
広告宣伝費	1,611百万円																																		
支払手数料	2,229百万円																																		
貸倒引当金繰入額	27百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	27百万円																																		
給料・賞与	5,194百万円																																		
退職給付費用	144百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																		
運賃	2,136百万円																																		
広告宣伝費	1,755百万円																																		
支払手数料	2,751百万円																																		
貸倒引当金繰入額	56百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	26百万円																																		
のれん償却費	43百万円																																		
<p>2 売上原価のうち低価法による評価損の金額</p> <p style="text-align: right;">682百万円</p>	<p>2 売上原価のうち低価法による評価損の金額</p> <p style="text-align: right;">996百万円</p>																																		
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,681百万円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,035百万円</p>																																		
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円																														
工具器具及び備品	0百万円																																		
工具器具及び備品	0百万円																																		
<p>5 過年度損益修正益</p> <p>投資有価証券の売却価額の修正によるものです。</p>	<p>5 過年度損益修正益</p> <p>過年度開発委託費の修正によるものです。</p>																																		
<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1百万円	<p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	3百万円																										
工具器具及び備品	1百万円																																		
機械装置及び運搬具	6百万円																																		
工具器具及び備品	1百万円																																		
ソフトウェア	3百万円																																		
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	工具器具及び備品	9百万円	その他	2百万円	<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	工具器具及び備品	19百万円	ソフトウェア	11百万円	その他	0百万円																				
建物及び構築物	5百万円																																		
工具器具及び備品	9百万円																																		
その他	2百万円																																		
建物及び構築物	5百万円																																		
工具器具及び備品	19百万円																																		
ソフトウェア	11百万円																																		
その他	0百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,125,773	-	-	23,125,773
合計	23,125,773	-	-	23,125,773
自己株式				
普通株式(注)1、2	7,190	986	930	7,246
合計	7,190	986	930	7,246

(注)1. 自己株式の増加986株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の減少930株は、単元未満株式の売却による減少130株及びストック・オプション行使による減少800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	1
合計		-	-	-	-	-	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	346	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	346	15	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	346	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,125,773	-	-	23,125,773
合計	23,125,773	-	-	23,125,773
自己株式				
普通株式(注)1、2	7,246	351,147	233	358,160
合計	7,246	351,147	233	358,160

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加351,147株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350,500株、単元未満株式の買取りによる増加647株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少233株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	2
合計		-	-	-	-	-	2

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	346	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月24日 取締役会	普通株式	346	15	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	387	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,979</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,979	現金及び現金同等物	7,979	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,438</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,428</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社バッファローコクヨサプライ(旧社名：株式会社アーベル)の連結開始時における資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社所有の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,438	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10	現金及び現金同等物	12,428	(百万円)		流動資産	1,465	固定資産	87	のれん	218	流動負債	1,165	固定負債	273	少数株主持分	47	新規連結子会社株式の取得額	283	新規連結子会社所有の現金及び現金同等物	157	新規連結子会社株式取得による支出	126
現金及び預金勘定	7,979																														
現金及び現金同等物	7,979																														
現金及び預金勘定	12,438																														
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10																														
現金及び現金同等物	12,428																														
(百万円)																															
流動資産	1,465																														
固定資産	87																														
のれん	218																														
流動負債	1,165																														
固定負債	273																														
少数株主持分	47																														
新規連結子会社株式の取得額	283																														
新規連結子会社所有の現金及び現金同等物	157																														
新規連結子会社株式取得による支出	126																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具及び備 品	7	1	6	工具器具及び備 品	7	3	4
合計	7	1	6	合計	7	3	4
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1百万円				1年内 1百万円			
1年超 4百万円				1年超 2百万円			
合計 6百万円				合計 4百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 8百万円				支払リース料 1百万円			
減価償却費相当額 8百万円				減価償却費相当額 0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	324	884	559	239	697	458
	(2)その他	42	51	9	33	51	17
	小計	366	935	568	272	748	475
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	13	12	0	200	188	12
	(2)その他	3,131	3,000	131	-	-	-
	小計	3,145	3,012	132	200	188	12
合計		3,511	3,948	436	473	937	463

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券について60百万円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,325	155	-	3,188	78	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	132	131

(注) 減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクがほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	10,551	-	10,553	2	7,613	-	7,535	78
	買建								
	米ドル	11,735	-	11,671	64	9,074	-	8,975	98
	合計	-	-	-	66	-	-	-	20

（注）1．時価の算定方法

    為替予約取引

        先物取引相場によっております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	972百万円	1,112百万円
(2) 年金資産	475百万円	545百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	497百万円	566百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	14百万円	23百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	482百万円	542百万円
(6) 退職給付引当金	482百万円	542百万円

(注) 国内連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	108百万円	132百万円
(2) 利息費用	12百万円	14百万円
(3) 期待運用収益	2百万円	2百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	9百万円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	129百万円	153百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率	0.5%	0.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 1百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社の従業員7名	当社子会社の従業員5名	当社子会社の従業員5名
ストック・オプション数	普通株式8,400株	普通株式11,000株	普通株式7,000株
付与日	平成16年6月29日	平成17年7月8日	平成18年7月11日
権利確定条件	付与日(平成16年6月29日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月8日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月11日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月29日から平成19年3月31日まで	平成17年7月8日から平成20年3月31日まで	平成18年7月11日から平成21年3月31日まで
権利行使期間	平成19年4月1日から平成21年3月31日まで	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで	平成21年4月1日から平成23年3月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	8,400	11,000	-
付与	-	-	7,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	8,400	11,000	7,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,924	2,735	3,201
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	669

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主要な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性(注)1	35.8%
予想残存期間(注)2	3.7年
予想配当(注)3	25円/株
無リスク利率(注)4	1.25%

(注)1. 週次の株価に基づいて算出しています。

(注)2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間地点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注)3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

(注)4. 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りが無いため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成18年7月11日時点での複利利回りをを用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社の従業員7名	当社子会社の従業員5名	当社子会社の従業員5名
ストック・オプション数	普通株式8,400株	普通株式11,000株	普通株式7,000株
付与日	平成16年6月29日	平成17年7月8日	平成18年7月11日
権利確定条件	付与日(平成16年6月29日)以降、権利確定日(平成19年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月8日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月11日)以降、権利確定日(平成21年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月29日から平成19年3月31日まで	平成17年7月8日から平成20年3月31日まで	平成18年7月11日から平成21年3月31日まで
権利行使期間	平成19年4月1日から平成21年3月31日まで	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで	平成21年4月1日から平成23年3月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	8,400	11,000	7,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	8,400	-	-
未確定残	-	11,000	7,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	8,400	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	8,400	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,924	2,735	3,201
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	669

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
189	198
未払事業税否認	未払事業税否認
62	152
未払賞与損金否認	未払賞与損金否認
152	249
長期前払費用償却超過額	長期前払費用償却超過額
117	132
退職給付費用否認等	退職給付費用否認等
189	200
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
872	3,980
その他	その他
162	331
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,746	5,245
評価性引当額	評価性引当額
904	2,267
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
842	2,978
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
177	188
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
177	1,735
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
665	10
	繰延税金負債合計
	1,933
	繰延税金資産(負債)の純額
	1,044
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
310	2,249
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
354	248
	流動負債 - 繰延税金負債
	4
	固定負債 - 繰延税金負債
	1,449
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.6	法定実効税率 (調整)	40.6
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	0.1
住民税均等割等	0.2	住民税均等割等	0.2
税額控除	3.1	税額控除	3.5
評価性引当金の増加等	2.0	評価性引当金の増加等	28.1
海外子会社における税率差異	0.9	海外子会社における税率差異	1.0
過年度法人税等	3.1	連結子会社の減資に伴う株式譲渡損	18.4
その他	1.8	過年度法人税等	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.6</u>	その他	<u>1.7</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.6</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称	株式会社アーベル
(2) 被取得企業の事業の内容	サプライ・アクセサリ製品の製造・販売
(3) 企業結合を行った主な理由	サプライ事業の拡充
(4) 企業結合日	平成19年4月17日
(5) 企業結合の法的形式	当社による株式の取得
(6) 結合後企業の名称	株式会社バッファローコクヨサプライ
(7) 取得した議決権	57.9%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年3月1日から平成20年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内容

取得の対価

現金	283百万円
取得原価	283百万円

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 218百万円

(2) 発生原因

企業結合時の純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,465百万円
固定資産	87百万円
資産計	1,552百万円
流動負債	1,165百万円
固定負債	273百万円
負債計	1,439百万円

6. 取得原価のうち研究開発費等に分配され費用処理された金額及び科目名

該当事項はありません。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	114,054	810	9,264	10,418	134,547	-	134,547
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,735	28,143	43	1,143	47,065	47,065	-
計	131,790	28,953	9,307	11,561	181,613	47,065	134,547
営業費用	126,769	28,713	9,416	11,622	176,522	47,122	129,399
営業利益 (又は営業損失)	5,020	240	109	60	5,091	56	5,148
資産	56,841	13,121	1,889	3,059	74,911	12,336	62,575

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾、シンガポール

北米.....米国

欧州.....英国、アイルランド

3. 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は27百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,542	2,512	9,454	12,062	139,571	-	139,571
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,583	22,496	31	1,097	42,208	42,208	-
計	134,125	25,009	9,485	13,160	181,780	42,208	139,571
営業費用	127,784	24,872	9,964	13,800	176,421	42,081	134,339
営業利益 (又は営業損失)	6,341	137	478	639	5,359	126	5,232
資産	55,609	8,241	1,834	3,118	68,804	11,038	57,766

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾、シンガポール

北米.....米国

欧州.....英国、アイルランド

3. 会計方針の変更(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が92百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が6百万円増加し、営

業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	2,041	9,264	10,418	21,723
連結売上高（百万円）	-	-	-	134,547
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	1.52	6.89	7.74	16.15

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2．各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
アジア、オセアニア……香港、台湾、韓国、オーストラリア等  
北米……米国、カナダ  
欧州……英国、ドイツ、オーストリア等  
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	4,750	9,454	12,062	26,268
連結売上高（百万円）	-	-	-	139,571
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	3.40	6.77	8.64	18.82

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2．各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
アジア、オセアニア……香港、台湾、韓国、オーストラリア等  
北米……米国、カナダ  
欧州……英国、ドイツ、オーストリア等  
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 )

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	牧 寛之	-	-	MELCO ASSET MANEGEMENT PTE,LTD. 代表取締役	(被所有) 直接 0.9	-	-	MELCO ASSET MANEGEMENT  PTE,LTD.全株式の売却 (注)3	53	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	MELCO ASSET MANEGEMENT PTE,LTD. (注)1	シンガポール	200千シンガポールドル	投資顧問業	-	-	人員の出向 (注)2	出向人件費の受取(注)4	3	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 注 ) 1 . MELCO ASSET MANEGEMENT PTE,LTD.の議決権に関しては、当社代表取締役牧誠の近親者である牧寛之が100%直接保有しております。平成19年9月に牧寛之がMELCO ASSET MANEGEMENT PTE,LTD.の全株式を取得することにより関連当事者となったため、取引金額については関連当事者であった期間の取引を記載しております。
- 2 . 期末までに取引を解消しております。
- 3 . 取引条件については、MELCO ASSET MANEGEMENT PTE,LTD.の純資産に基づいて算出した株式の評価を基に決定しております。
- 4 . 当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,166.24円	1株当たり純資産額	1,286.73円
1株当たり当期純利益金額	118.01円	1株当たり当期純利益金額	156.74円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	118.00円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たりの純資産額の算定の計算上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	26,962	29,464
純資産の部の合計金額から控除する 金額(百万円)	1	168
(うち新株予約権)	(1)	(2)
(うち少数株主持分)	(-)	(165)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	26,961	29,295
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	23,118,527	22,767,613

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,728	3,615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,728	3,615
普通株式の期中平均株式数(株)	23,118,686	23,066,516
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,805	-
(うち新株予約権)	(2,805)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成16年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数8,400株) 平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数11,000株) 平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数7,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>子会社の設立について 平成20年3月10日開催の取締役会の承認に基づき、オランダに当社全額出資による子会社を平成20年4月8日に設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 欧州事業の拡大と効率化を図り、欧州事業を統括するため。</p> <p>(2) 会社の名称 Buffalo EU B.V.</p> <p>(3) 事業の内容 BUFFALO製品の欧州での販売</p> <p>(4) 資本金 600,000ユーロ</p> <p>(5) 所有割合 100%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	93	1.12	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	45	1.25	平成21年～平成22年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	-	138	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

す。

	1年超2年以内 (百万円)
長期借入金	45

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,534		5,938
2.営業未収入金	1		143		189
3.前払費用			41		44
4.関係会社短期貸付金			-		13,434
5.繰延税金資産			30		1,839
6.未収還付法人税等			2,933		571
7.未収入金			1,290		22
8.その他			279		-
流動資産合計			7,253	21.8	22,039
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		133		133	
減価償却累計額		14	119	17	115
(2)構築物		2		13	
減価償却累計額		1	0	2	11
(3)工具器具及び備品		1		1	
減価償却累計額		0	1	0	0
(4)土地			158		158
有形固定資産合計			279	0.8	286
2.無形固定資産			0	0.0	0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			2,971		7
(2)関係会社株式			22,266		10,888
(3)関係会社長期貸付金			205		191
(4)繰延税金資産			26		-
(5)その他			282		225
投資その他の資産合計			25,752	77.4	11,312
固定資産合計			26,031	78.2	11,598
資産合計			33,285	100.0	33,637

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形			2		3
2. 未払金			52		138
3. 未払費用			19		40
4. 未払法人税等			86		2
5. 前受金			38		40
6. 預り金			237		85
7. 役員賞与引当金			27		31
8. その他			5		5
流動負債合計			471	1.4	347
固定負債					
1. 退職給付引当金			6		37
2. 役員退職慰労引当金			75		99
3. 繰延税金負債			-		1,449
固定負債合計			81	0.2	1,586
負債合計			552	1.7	1,933
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金			1,000	3.0	1,000
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		250		250	
(2) その他資本剰余金		9,561		9,561	
資本剰余金合計			9,811	29.5	9,811
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		21,976		21,527	
利益剰余金合計			21,976	66.0	21,527
4. 自己株式			21	0.1	637
株主資本合計			32,766	98.4	31,700
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			34	0.1	0
評価・換算差額等合計			34	0.1	0
新株予約権			1	0.0	2
純資産合計			32,733	98.3	31,703
負債純資産合計			33,285	100.0	33,637

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1. 関係会社受取配当金		15,598			465		
2. 経営指導料	1	1,121			1,173		
3. 不動産賃貸収入	1	412	17,133	100.0	464	2,103	100.0
営業原価							
不動産賃貸原価		346	346	2.0	409	409	19.4
営業総利益			16,787	98.0		1,694	80.6
販売費及び一般管理費	2		718	4.2		1,105	52.6
営業利益			16,068	93.8		589	28.0
営業外収益							
1. 受取利息	1	9			93		
2. 受取配当金		0			1		
3. 未払配当金除斥益		0			1		
4. 法人税等還付加算金		2			6		
5. 為替差益		4			-		
6. 試作品収入		3			-		
7. その他		0	20	0.1	1	102	4.9
営業外費用							
1. 支払利息	1	29			3		
2. 為替差損		-			36		
3. その他		1	30	0.2	2	43	2.0
経常利益			16,058	93.7		648	30.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		155			78		
2. 関係会社株式売却益		-			38		
3. 子会社清算益		-			14		
4. その他		0	155	0.9	-	132	6.3
特別損失							
1. 関係会社株式評価損		57			1,101		
2. その他		-	57	0.3	0	1,101	52.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			16,156	94.3		320	15.2
法人税、住民税及び事業 税		309			45		
過年度法人税等		-			252		
法人税等調整額		5	314	1.8	357	564	26.8
当期純利益			15,842	92.5		243	11.6

## 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費	1	346	100.0	409	100.0
不動産賃貸原価		346	100.0	409	100.0

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 主な内容は次のとおりであります。 地代家賃 311百万円	1 主な内容は次のとおりであります。 地代家賃 370百万円

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,000	250	9,560	9,810	6,857	6,857	20	17,647	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					693	693		693	
利益処分による役員賞与					30	30		30	
当期純利益					15,842	15,842		15,842	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	15,118	15,118	0	15,118	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,000	250	9,561	9,811	21,976	21,976	21	32,766	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33	33	-	17,681
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				693
利益処分による役員賞与				30
当期純利益				15,842
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	68	68	1	67
事業年度中の変動額合計 (百万円)	68	68	1	15,051
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34	34	1	32,733

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,000	250	9,561	9,811	21,976	21,976	21	32,766	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					693	693		693	
当期純利益					243	243		243	
自己株式の取得							616	616	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	449	449	616	1,065	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,000	250	9,561	9,811	21,527	21,527	637	31,700	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34	34	1	32,733
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				693
当期純利益				243
自己株式の取得				616
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	34	34	1	36
事業年度中の変動額合計 (百万円)	34	34	1	1,029
平成20年3月31日 残高 (百万円)	0	0	2	31,703

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～52年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27百万円減少しております。	(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は、平成20年4月1日に開始する事業年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。</p> <p>また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は32,731百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>この変更の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は、16百万円であります。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産) 営業未収入金 143百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の仕入先に対する保証 シー・エフ・デー販売 株式会社 200百万円 巴比禄股?有限公司 69百万円 (585千米ドル)</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産) 営業未収入金 189百万円</p> <p>2</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 経営指導料 1,121百万円 不動産賃貸収入 412百万円 受取利息 9百万円 支払利息 26百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は2%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ98%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 120百万円 給料・賞与 246百万円 役員賞与引当金繰入額 27百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 退職給付費用 13百万円 支払手数料 118百万円 旅費交通費 36百万円 減価償却費 0百万円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 経営指導料 1,173百万円 不動産賃貸収入 463百万円 受取利息 93百万円 支払利息 0百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は2%であり、一般管理費に属する費用の割合はおおよそ98%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 119百万円 給料・賞与 410百万円 役員賞与引当金繰入額 26百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 退職給付費用 16百万円 支払手数料 326百万円 旅費交通費 52百万円 地代家賃 21百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	7,190	986	930	7,246
合計	7,190	986	930	7,246

(注)1. 自己株式の増加986株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の減少930株は、単元未満株式の売却による減少130株及びストック・オプション行使による減少800株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	7,246	351,147	233	358,160
合計	7,246	351,147	233	358,160

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加351,147株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加350,500株、単元未満株式の買取りによる増加647株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少233株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
242	493
役員退職慰労引当金損金否認	役員退職慰労引当金損金否認
30	40
その他有価証券評価差額金	税務上の繰越欠損金
23	2,543
未払事業税	未払賞与損金否認
21	17
その他	退職給付引当金
10	5
繰延税金資産小計	繰越外国税額控除
330	100
評価性引当額	その他
273	1
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
57	3,202
繰延税金資産の純額	評価性引当額
57	1,076
	繰延税金資産合計
	2,126
	繰延税金負債
	子会社の減資に伴う株式譲渡損
	1,735
	その他
	0
	繰延税金負債合計
	1,735
	繰延税金資産(負債)の純額
	390
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	当事業年度は、税引前当期純損失となったため記載を省略しております。
法定実効税率	
40.6	
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
38.7	
評価性引当額の増加等	
0.3	
その他	
0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
1.9	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,415.83円	1株当たり純資産額	1,392.37円
1株当たり当期純利益金額	685.28円	1株当たり当期純利益金額	10.57円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	685.19円	なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たりの純資産額の算定の計算上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	32,733	31,703
純資産の部の合計金額から控除する 金額(百万円)	1	2
(うち新株予約権)	(1)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	32,731	31,700
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	23,118,527	22,767,613

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,842	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,842	243
普通株式の期中平均株式数(株)	23,118,686	23,066,516
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,805	-
(うち新株予約権)	(2,805)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		平成16年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数8,400株) 平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数11,000株) 平成18年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション (株式の数7,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>子会社の設立について 平成20年3月10日開催の取締役会の承認に基づき、オランダに当社全額出資による子会社を平成20年4月8日に設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 欧州事業の拡大と効率化を図り、欧州事業を統括するため。</p> <p>(2) 会社の名称 Buffalo EU B.V.</p> <p>(3) 事業の内容 BUFFALO 製品の欧州での販売</p> <p>(4) 資本金 600,000 ユーロ</p> <p>(5) 所有割合 100%</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海物産株式会社	11,000
		株式会社日本航空	10,000
		小計	21,000
計		21,000	7

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	133	-	0	133	17	3	115
構築物	2	11	0	13	2	1	11
工具器具及び備品	1	-	0	1	0	0	0
土地	158	-	-	158	-	-	158
有形固定資産計	296	11	1	306	20	4	286
無形固定資産							
無形固定資産計	0	-	-	0	0	0	0
長期前払費用	0	0	-	0	0	0	0
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員賞与引当金	27	26	22	-	31
役員退職慰労引当金	75	26	1	-	99

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	5,932
普通預金	0
別段預金	5
小計	5,937
合計	5,938

ロ．営業未収入金

相手先	金額(百万円)
株式会社バッファロー	155
巴比禄股?有限公司	9
株式会社バッファロー物流	9
BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED	4
BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED	4
その他	6
合計	189

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) (B) 366
143	1,727	1,681	189	89.9	35.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
株式会社バッファロー	13,000
その他	434
合計	13,434

二．繰延税金資産

繰延税金資産は、1,839百万円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

## 固定資産

## イ．関係会社株式

区分	金額(百万円)
株式会社バッファロー	8,963
株式会社バッファローコクヨサプライ	850
巴比禄股?有限公司	411
シー・エフ・デー販売株式会社	158
BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED	145
その他	358
合計	10,888

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社日経広告	2
その他	0
合計	3

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	1
5月	0
6月	0
合計	3

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料(注)	無料
単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料及び買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://melco-hd.jp/koukoku/">http://melco-hd.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 新券交付手数料に関し、喪失の場合、株券喪失登録申請に係る手数料として別途定める額が必要となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日東海財務局長に提出。

#### (2)半期報告書

（第22期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日東海財務局長に提出。

#### (3)臨時報告書

平成20年4月14日東海財務局長に提出

金融商品取引法24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9の2の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月16日東海財務局長に提出

事業年度（第21期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年1月25日至平成20年1月31日）平成20年2月8日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年2月1日至平成20年2月29日）平成20年3月5日東海財務局長に提出

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年6月16日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 憲正 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 智司 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、当会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い」に基づき、連結納税制度の適用を受けることを前提とした会計処理及び表示を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社メルコホールディングス

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 敏久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メルコホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取り扱い」に基づき、連結納税制度の適用を受けることを前提とした会計処理及び表示を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。